

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月14日
【四半期会計期間】	第12期第3四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	ビズメイツ株式会社
【英訳名】	Bizmates, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 伸明
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田須田町一丁目7番地9
【電話番号】	03-3526-2640
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレートデザイン本部長 木村 健
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田須田町一丁目7番地9
【電話番号】	03-3526-2640
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレートデザイン本部長 木村 健
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第3四半期 連結累計期間	第12期 第3四半期 連結累計期間	第11期
会計期間	自 2022年1月1日 至 2022年9月30日	自 2023年1月1日 至 2023年9月30日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
売上高 (千円)	2,072,499	2,315,231	2,837,461
経常利益 (千円)	261,104	196,311	328,612
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	170,027	124,446	225,865
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	179,204	138,913	231,658
純資産額 (千円)	646,755	1,436,122	699,209
総資産額 (千円)	1,213,792	2,017,331	1,338,109
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	123.21	82.07	163.67
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	78.95	-
自己資本比率 (%)	53.19	71.13	52.17

回次	第11期 第3四半期 連結会計期間	第12期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	68.47	40.02

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社は、2022年8月17日開催の取締役会決議により、2022年9月7日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。第11期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
3. 第11期第3四半期連結累計期間及び第11期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、2022年9月30日及び2022年12月31日時点において当社株式は非上場であったことから、期中平均株価を把握できないため記載しておりません。
4. 当社は2023年3月30日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、第12期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から第12期第3四半期連結会計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生はありません。また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更ありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、外国為替市場における円安基調の強まり等の影響で、輸入物価の上昇やエネルギー資源の価格高騰が続いており、先行きは依然として不透明な状況であります。

オンライン語学学習市場につきましては、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴いオンライン学習ニーズの特需は落ち着いたものの、リスニング等の職業能力開発への関心の高まりにより、引き続き堅調に推移しております。

このような経済環境の中、当社グループのオンライン英会話を柱とするランゲージソリューション事業は、ビジネス英会話と親和性の高い法人向けサービスが成長を牽引しつつ、安定収益であるサブスクリプション型売上も着実に推移しております。また、グローバルIT人材の採用・転職支援等を行うタレントソリューション事業との補完関係の強化を行い全社的な事業拡大を推進しております。

以上の結果、売上高は2,315,231千円（前年同期比11.7%増）、営業利益は221,905千円（前年同期比17.9%減）、経常利益は196,311千円（前年同期比24.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は124,446千円（前年同期比26.8%減）となりました。

セグメントの経営成績は以下のとおりであります。

ランゲージソリューション事業

一般家庭の高速通信環境整備の普及やオンライン語学学習の認知拡大により、市場のニーズは高まっており、売上高は2,221,783千円（前年同期比11.3%増）、セグメント利益は758,181千円（前年同期比13.0%増）となりました。

タレントソリューション事業

昨今のIT人材不足を背景にIT・デジタル人材を採用する企業の動きは活発ですが、当事業は、現状は先行投資期間と捉えており、売上高は93,448千円（前年同期比23.8%増）、セグメント損失は129,925千円（前年同期はセグメント損失77,556千円）となりました。

(2) 財政状態の状況

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は2,017,331千円となり、前連結会計年度末に比べ679,222千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が増加したことによるものであります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は581,208千円となり、前連結会計年度末に比べ57,691千円減少いたしました。これは主に未払金や長期借入金の減少によるものであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は1,436,122千円となり、前連結会計年度末に比べ736,913千円増加いたしました。これは主に株式上場に伴う公募増資により資本金や資本剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,580,000	1,581,500	東京証券取引所 グロース市場	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら制限のない、当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	1,580,000	1,581,500	-	-

(注) 2023年10月1日から2023年11月14日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式数が1,500株増加しております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	-	1,580,000	-	124,600	-	119,600

(注) 2023年10月1日から2023年10月31日までの間に、新株予約権の行使があり、発行済株式総数1,500株、資本金77千円、資本準備金77千円がそれぞれ増加しております。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,580,000	15,800	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	1,580,000	-	-
総株主の議決権	-	15,800	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwC京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	875,889	1,417,012
売掛金	31,682	40,999
その他	93,068	106,065
流動資産合計	1,000,640	1,564,078
固定資産		
有形固定資産		
建物	74,699	76,905
減価償却累計額	26,231	38,425
建物(純額)	48,468	38,480
工具、器具及び備品	88,063	99,029
減価償却累計額	62,676	77,164
工具、器具及び備品(純額)	25,386	21,864
有形固定資産合計	73,854	60,345
無形固定資産		
ソフトウェア	85,397	154,885
ソフトウェア仮勘定	58,402	37,411
無形固定資産合計	143,800	192,297
投資その他の資産		
繰延税金資産	36,577	40,353
敷金及び保証金	82,522	160,257
その他	713	-
投資その他の資産合計	119,813	200,610
固定資産合計	337,468	453,253
資産合計	1,338,109	2,017,331

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	20,855	13,865
未払金	236,573	201,547
1年内返済予定の長期借入金	64,440	47,503
未払法人税等	41,326	39,297
未払消費税等	42,651	38,422
契約負債	178,905	219,319
その他	9,758	10,542
流動負債合計	594,510	570,496
固定負債		
長期借入金	35,281	-
退職給付に係る負債	9,108	10,712
固定負債合計	44,389	10,712
負債合計	638,900	581,208
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	124,600
資本剰余金	3	474,403
利益剰余金	685,313	809,760
自己株式	4,000	-
株主資本合計	686,317	1,408,764
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	11,770	26,234
その他の包括利益累計額合計	11,770	26,234
新株予約権	1,111	1,111
非支配株主持分	9	12
純資産合計	699,209	1,436,122
負債純資産合計	1,338,109	2,017,331

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
売上高	2,072,499	2,315,231
売上原価	528,997	583,763
売上総利益	1,543,502	1,731,468
販売費及び一般管理費	1,273,377	1,509,562
営業利益	270,125	221,905
営業外収益		
受取利息	23	33
中途解約収入	154	42
雑収入	1,305	182
営業外収益合計	1,483	258
営業外費用		
支払利息	672	273
為替差損	9,716	12,372
上場関連費用	-	13,123
その他	115	83
営業外費用合計	10,504	25,852
経常利益	261,104	196,311
特別損失		
固定資産除却損	4,759	355
特別損失合計	4,759	355
税金等調整前四半期純利益	256,345	195,956
法人税、住民税及び事業税	75,323	75,143
法人税等調整額	10,992	3,635
法人税等合計	86,316	71,507
四半期純利益	170,029	124,448
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	170,027	124,446

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	170,029	124,448
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	9,175	14,464
その他の包括利益合計	9,175	14,464
四半期包括利益	179,204	138,913
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	179,202	138,910
非支配株主に係る四半期包括利益	2	2

【注記事項】

(会計上の見積りの変更)

当第3四半期連結会計期間において、本社の移転時期を決定したため、移転後利用見込のない固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

また、賃貸借契約に伴う原状回復に係る費用についても、償却に係る合理的な期間を短縮しております。

これにより、従来の方法と比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ6,078千円減少しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当座貸越契約に係る借入未実行残高は次の通りであります。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
当座貸越限度額	150,000千円	150,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	150,000	150,000

2 保証債務

次の関係会社について、金融機関との為替予約契約に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
Bizmates Philippines, Inc	74,269千円	Bizmates Philippines, Inc 81,236千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年9月30日)
減価償却費	27,006千円	45,308千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年9月30日)

1. 配当に関する事項
該当事項はありません。
2. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自2023年1月1日至2023年9月30日)

1. 配当に関する事項
該当事項はありません。
2. 株主資本の金額の著しい変動
当社は、2023年3月30日付で東京証券取引所グロース市場に株式を上場いたしました。この上場にあたり、2023年3月29日を払込期日とする公募(ブックビルディング方式による募集)による新株式80,000株の発行及び自己株式120,000株の処分により、資本金が119,600千円、資本剰余金が474,400千円増加し、自己株式が4,000千円減少いたしました。
この結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が124,600千円、資本剰余金が474,403千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ランゲージ ソリューション 事業	タレント ソリューション 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	1,997,032	75,467	2,072,499	-	2,072,499
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,997,032	75,467	2,072,499	-	2,072,499
セグメント利益又は損失 ()	670,780	77,556	593,224	323,099	270,125

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 323,099千円は各報告セグメントに配賦していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ランゲージ ソリューション 事業	タレント ソリューション 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	2,221,783	93,448	2,315,231	-	2,315,231
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,221,783	93,448	2,315,231	-	2,315,231
セグメント利益又は損失 ()	758,181	129,925	628,255	406,350	221,905

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 406,350千円は各報告セグメントに配賦していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

主要な財又はサービスの種類別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	ランゲージソリューション事業	タレントソリューション事業	
個人顧客	1,159,926	-	1,159,926
法人顧客	837,105	75,467	912,572
顧客との契約から生じる収益	1,997,032	75,467	2,072,499
外部顧客への売上高	1,997,032	75,467	2,072,499

収益認識の時期別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	ランゲージソリューション事業	タレントソリューション事業	
一時点で移転される材又はサービス	-	75,467	75,467
一定の期間にわたり移転される材又はサービス	1,997,032	-	1,997,032
顧客との契約から生じる収益	1,997,032	75,467	2,072,499
外部顧客への売上高	1,997,032	75,467	2,072,499

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

主要な財又はサービスの種類別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	ランゲージソリューション事業	タレントソリューション事業	
個人顧客	1,187,826	-	1,187,826
法人顧客	1,033,957	93,448	1,127,405
顧客との契約から生じる収益	2,221,783	93,448	2,315,231
外部顧客への売上高	2,221,783	93,448	2,315,231

収益認識の時期別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	ランゲージソリューション事業	タレントソリューション事業	
一時点で移転される材又はサービス	-	93,448	93,448
一定の期間にわたり移転される材又はサービス	2,221,783	-	2,221,783
顧客との契約から生じる収益	2,221,783	93,448	2,315,231
外部顧客への売上高	2,221,783	93,448	2,315,231

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	123円21銭	82円07銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	170,027	124,446
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	170,027	124,446
普通株式の期中平均株式数(株)	1,380,000	1,516,264
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	78円95銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	59,948
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	2022年8月17日開催の取締役会決議による第7回新株予約権 新株予約権の数 1,650個 (普通株式 16,500株)	-

- (注) 1. 当社は、2022年8月17日開催の取締役会決議により、2022年9月7日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。
2. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、2022年9月30日時点において当社株式は非上場であったことから、期中平均株価を把握できないため記載しておりません。
3. 当社は2023年3月30日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から当第3四半期連結会計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月10日

ビズメイツ株式会社
取締役会 御中

P w C 京都監査法人
東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 勝 彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鷲 谷 佑 梨 子

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているビズメイツ株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ビズメイツ株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかど

うか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。